

第2部 各 論

第1章 郵 便

第1節 概 況

郵便事業にとって、昭和56年度の課題は、前年度の郵便法改正を踏まえて事業財政の再建を図るとともに、国民のニーズに合った新しい商品やサービスを提供することであった。

事業財政についてみると、56年度は、56年1月20日（小包は55年10月1日）から実施した料金改定の平年化により1,174億円の利益を生じ、56年度末における累積欠損金も1,320億円にまで減少した。

郵便物数の動向についてみると、56年度の年間総引受物数は、前年度に実施した料金改定等の影響により、前年度に比べ約8億通（個）、率にして5.3％減少して約150億通（個）となった。

郵便業務運行は、年度当初から業務運行基盤の確立、送達速度の安定及び良質のサービスの提供を中心とした対策を講じ、業務の正常運行に努めた結果、年間を通じておおむね順調に推移した。また、年間を通じて最大の繁忙期である年末年始においても年賀郵便物、一般郵便物とも滞りなく送達することができ、元日には21億3,300万通の年賀郵便物を配達した。

郵政省では、国民の要望にこたえとともに収入を確保するため、新しいサービスの開発にも積極的に取り組み、56年7月、二つの新しいサービスを開始した。一つは「エコーはがき」（広告つき葉書）の発行であり、一つは「電子郵便」の実験サービスの開始である。

「エコーはがき」は、これまで全国版、地方版をそれぞれ販売したが、い

ずれも好評で、利用者に好感をもって受け入れられている。また、「電子郵便」は、当初、東京、大阪、名古屋の三都市において開始したが、57年6月から札幌、福岡の両都市にも拡大した。

他方、郵便を通じ、教育、文化の向上・振興の一助となることを願って、「ふみの日」キャンペーンなど「文化的貢献のための諸活動」を実施してきた。

第2節 郵便事業の現状

1 郵便物数の動向

56年度の総引受郵便物数は、149億5,141万通（個）で、前年度に比べ約8億通（個）、5.3%減少した。

56年度の物数がこのように減少したのは、前年度に実施した内国郵便物の料金改定の影響により、内国通常郵便物（平常信＝年賀郵便物及び選挙郵便物を除いたもの。）が56年4月以降、前年同期に比べて毎月減少し、57年3月には増加に転じたものの年間では5.1%減少したこと、及び小包郵便物が15.2%、年賀郵便物が4.3%それぞれ減少したことによるものである。

56年度の郵便物数の主な動きを種類別にみると、第2—1—1表のとおりである。

内国通常郵便物（平常信）のうち、第一種郵便物は、料金改定の影響も比較的小さく、2.1%増加した。第一種郵便物を更に定形と定形外とに分けてみると、定形は2.2%、定形外は1.1%それぞれ増加した。また、料金を据え置かれた郵便書簡は、114.8%の増加と倍増した。

第二種郵便物は、料金改定幅が比較的大きかったこともあり、内国通常郵便物の中でも減少割合が大きく、12.1%減少した。

第三種郵便物は、9.7%減少した。

第四種郵便物は、学術刊行物が3.8%増加したものの、盲人用点字等が

第2-1-1表 昭和56年度総引受郵便物数

(単位:千通(個))

区 別	計		切手ちょう付		料金別納・料金後納	
	物 数	増減割合	物 数	増減割合	物 数	増減割合
総 計	14,951,405	△ 5.3	8,769,065	△ 5.8	6,182,340	△ 4.6
内 国	14,836,465	△ 5.4	8,654,125	△ 5.9	6,182,340	△ 4.6
平 常	12,066,549	△ 5.3	5,884,209	△ 5.9	6,182,340	△ 4.6
通 常	11,910,515	△ 5.1	5,787,146	△ 5.8	6,123,369	△ 4.5
普 通	11,298,730	△ 5.2	5,269,011	△ 6.0	6,029,719	△ 4.5
第 一	5,669,777	2.1	2,927,616	△ 1.0	2,742,161	5.6
定 形	5,108,883	2.2	2,606,027	△ 1.0	2,502,856	5.8
市 内	482,707	3.5	1,079	15.9	481,628	3.4
郵 便	2,670	114.8	2,670	114.8	—	—
所 簡	4,623,506	2.0	2,602,278	△ 1.1	2,021,228	6.4
定 形	560,894	1.1	321,589	△ 0.8	239,305	3.9
市 内	13,000	△ 1.9	3	△ 90.9	12,997	△ 1.7
第 二	547,894	1.2	321,586	△ 0.8	226,308	4.3
第 三	4,524,171	△ 12.1	2,254,324	△ 11.6	2,269,847	△ 12.6
低 料	1,082,045	△ 9.7	76,781	△ 12.2	1,005,264	△ 9.5
第 四	556,291	△ 11.7	35,736	△ 9.9	520,555	△ 11.8
通 信	525,754	△ 7.4	41,045	△ 14.2	484,709	△ 6.8
第 五	22,737	△ 1.9	10,290	1.1	12,447	△ 4.2
普 通	14,804	△ 2.6	6,897	3.2	7,907	△ 7.1
農 業	2,614	△ 1.2	2,614	△ 1.2	—	—
学 術	1,493	△ 9.1	315	△ 16.7	1,178	△ 6.9
特 殊	3,826	3.8	464	△ 2.3	3,362	4.7
留 留	611,785	△ 3.2	518,135	△ 3.1	93,650	△ 3.7
般 般	259,528	△ 4.2	191,708	△ 4.0	67,820	△ 4.6
の 他	151,689	△ 6.3	137,095	△ 6.2	14,594	△ 7.1
簡 易	75,187	△ 5.5	74,403	△ 5.4	784	△ 12.2
普 通	76,502	△ 7.1	62,692	△ 7.2	13,810	△ 6.8
速 達	107,839	△ 1.0	54,613	2.1	53,226	△ 3.9
小 普	352,257	△ 2.4	326,427	△ 2.5	25,830	△ 1.2
普 書	156,034	△ 15.2	97,063	△ 15.5	58,971	△ 14.7
一 簡	135,961	△ 13.9	78,755	△ 13.7	57,206	△ 14.1
通 速	5,830	△ 22.2	5,014	△ 22.2	816	△ 22.4
普 (書)	4,899	△ 19.6	4,353	△ 19.6	546	△ 19.8
年 選	931	△ 33.7	661	△ 36.0	270	△ 27.2
外 国	14,243	△ 23.3	13,294	△ 22.4	949	△ 33.5
(差 立)	(58,129)	(△ 2.8)	(14,430)	(0.7)	(43,699)	(△ 3.9)
立 常	2,758,194	△ 4.3	2,758,194	△ 4.3	—	—
包 常	11,722	△ 78.4	11,722	△ 78.4	—	—
小 包	114,940	3.0	114,940	3.0	—	—
通 常	112,625	3.1	112,625	3.1	—	—
包 常	2,315	△ 1.2	2,315	△ 1.2	—	—

- (注) 1. △印は減を示す。
 2. 小包の()内は再掲である。
 3. 郵便書簡, 第二種(官製), 料金計器別納, 無料は「切手ちょう付」に掲上した。
 4. 年賀, 選挙, 外国郵便物については, 全部を「切手ちょう付」に掲上した。

1.2%, 通信教育が2.6%, 農産種苗等が9.1%それぞれ減少したことにより, 第四種郵便物全体としては1.9%の減少となった。

書留通常郵便物は4.2%減少したが, そのうち一般書留は6.3%の減少であるのに対し, 簡易書留は1.0%の減少にとどまった。

普通速達通常郵便物は, 2.4%減少した。

内国小包郵便物は, 料金改定の影響が大きく15.2%と55年度に引き続き減少し, 50年度水準となった。

年賀郵便物は, 4.3%減少した。

選挙郵便物は, 前年度に衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙があり伸び率が大きかったこともあって, 56年度は78.4%と大幅に減少した。

外国(差立)郵便物は, 56年7月1日実施の料金改定の影響も小さく, 3.0%の増加と順調な伸びを示した。

2 郵便局等

(1) 郵便局

56年度末現在の郵便局数(簡易郵便局を含む。)を, 55年度末現在と比較すると, 第2—1—2表のとおり総数で129局増加した。この内訳は, 集配普通郵便局が16局, 無集配普通郵便局が1局, 無集配特定郵便局が141局, 簡易

第2—1—2表 郵便局数の推移

区 別	総 計	普 通 郵 便 局						特 定 郵 便 局			簡 易 郵 便 局
		計	集 配 局	無 集 配 局	集 中 局	鉄 道 郵 便 局	船 舶 内 郵 便 局	計	集 配 局	無 集 配 局	
55 年 度 末	23,005	1,201	1,134	46	4	14		317,586	4,590	12,996	4,218
56 年 度 末	23,134	1,218	1,150	47	4	14		317,673	4,536	13,137	4,243
対前年度末 増減(Δ)数	129	17	16	1	0	0	0	87	△54	141	25

郵便局が25局それぞれ増加し、集配特定郵便局が54局の減少となっている。

(2) 郵便局舎の改善

56年度末現在における普通郵便局の局舎総面積は、約401万 m^2 であり、55年度末に比べ約19万 m^2 の増加が図られた。

最近5年間における普通郵便局の局舎総面積及び普通郵便局1局当たりの平均面積の増加状況は、第2—1—3表のとおりである。これによると、52年度末を100とした場合、56年度末で前者は124、後者は119となっており、総体として普通郵便局の局舎事情は順調に改善されてきているといえる。

第2—1—3表 年度別普通郵便局局舎状況

年度末	全国普通郵便局総局数		全国普通郵便局局舎総面積		普通郵便局局舎改善局数	普通郵便局1局当たり平均面積		年末年始郵便業務繁忙期における仮設局舎等総面積	
	局	指数	千 m^2	指数	局	千 m^2	指数	千 m^2	指数
52	1,161	100	3,227	100	53	2,780	100	165	100
53	1,174	101	3,441	107	53	2,931	105	151	92
54	1,182	102	3,586	111	46	3,034	109	163	99
55	1,197	103	3,821	118	51	3,189	115	151	92
56	1,214	105	4,008	124	45	3,301	119	139	84

(注) 船舶局3局及び昭和基地内局は含んでいない。

しかし、個別的にみると、大都市及びその周辺地域や地方都市に所在する普通局の中には改善を要する局舎が、なお存在している状況にある。また、年末年始において、多量に差し出される小包や年賀葉書を処理するために要する仮設局舎の建設等の状況は、第2—1—3表のとおりであるが、都市部における用地の確保難等もあり、仮設局舎の建設に当たって困難な条件が付加されるようになってきている。普通郵便局の局舎については、今後とも郵便物を効率のかつ円滑に処理し、時代の進展に対応した郵便サービスを確保していくため、引き続きその改善を図っていくことが必要な状況にある。

なお、特定郵便局の局舎についても、56年度において477局の改善が実施された。

3 集配施設

(1) 収集サービス

郵便ポストの設置数は56年度末で14万3,836本となっているが、同年度中に大都市やその近郊等、地況の発展の著しいところを中心に1,035本増設した。その普及状況は、1本当たり人口819人、面積2.6km²であり、諸外国の普及状況と比較してみると第2—1—4表にみられるとおり、おおむね同程度となっている。

また郵便ポストからの収集度数は、郵便の利用状況等により1日1度から5度までの間で設定しており、安定的かつ効果的な収集サービスの確保に努めている。

第2—1—4表 国別郵便ポスト普及状況

(1980年度)

区 別		郵便ポスト数	1本当たり人口	1本当たり面積
国 別		本	人	km ²
日 本		143,836	819	2.6
米 国		366,703	574	25.5
英 国		100,000	558	2.4
西 独		109,738	561	2.3
フ ラ ン ス		158,000	341	4.1
イ タ リ ア		56,555	1,010	5.3

- (注) 1. UPU郵便業務統計表による。
 2. 日本は1981年度資料による。
 3. 米国は1973年度資料による。
 4. 英国は1978年度資料による。

(2) 配達サービス

ア. 配達区及び配達度数

配達区（1日1人が配達を分担する区画）は、56年度末現在5万239区であり、発展する大都市及びその周辺部を中心に増加した。

なお、過疎過密化現象の進行に即して、人口希薄な地域の配達区は併合するなどして再編成するとともに過密地域において配達区を増やす努力も引き

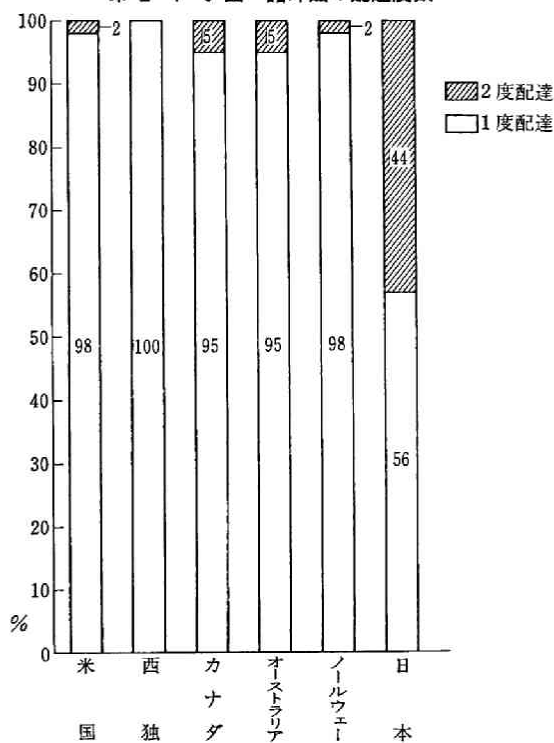
続き行っている。また、56年度末現在の配達度数別の配達区画の現状は、第2—1—5表のとおり2度配達の区が約半数を占めている。

諸外国における2度配達区域は第2—1—6図のとおり、ごく限られた地域

第2—1—5表 郵便配達区画の状況

区 別 度 数	配 達 区	
	区 数	構 成 割 合 %
1 度 配 達	28,387	56.5
2 度 配 達	21,852	43.5
計	50,239	100.0

第2—1—6図 諸外国の配達度数



(注) 51年調査。ただし、日本は56年度末現在。

となっており、しかも配達度数は次第に減少の傾向にある。

我が国においても、配達度数については、事業の効率的運営を図る観点から見直しを進めているところである。

イ. 速達配達

速達配達地域は、配達を受け持つ郵便局から陸路4 km 以内の場所及び4 km を超え、8 km 以内の住宅等が集中する場所のうち郵政省において必要と認める場所とされている。56年度末現在では、全国の世帯数の約94%に相当する約3,407万世帯が速達配達地域内となっている。

ウ. 辺地集配

郵便の配達サービスについては、原則として毎日各戸配達の実施を提供しているが、交通が困難な辺地等については郵便規則第85条を適用して、年間を通じ、又は期間を限って郵便局の窓口において交付し、あるいは郵便局長の指定する場所に設置された集合受箱、又は受取人が配達区域内に指定した受取場所に配達する方法をとっている。56年度末現在これらの方法により、郵便物が交付又は配達される世帯は約6,300世帯である。

(3) 集配作業環境の改善

集配作業を円滑に行うには、その作業環境の与える影響が大きい。特に、都市及び近郊地においては、既成市街地の再開発や新市街地の開発等による高層建築物の増加、地番の混乱、人口・世帯の集中、交通規制の強化等により、次第に集配作業環境が悪化している。したがって、円滑な集配サービスを提供するには、郵政省の経営努力とともに、利用者や地方自治体等の協力を得て作業環境の改善を図る必要がますます大きくなっている。これまでの施策の状況は、次のとおりである。

ア. 高層建築物への配達

都市において、大型化・高層化が進む建築物に対する配達作業を効率的にするため、36年5月、郵便法及び郵便規則の一部が改正され、3階層以上のエレベーターのない建築物については、その出入口付近に郵便受箱を設置することが郵便の配達を受けるための条件とされた。また、エレベーターのあ

る高層建築物についても、郵便配達作業の円滑な運営を図るため、53年12月、郵便規則の一部が改正され、他の高層建築物と同様にその出入口付近に郵便受箱を設置すべきものとされ、54年4月1日から施行された。

イ. 郵便受箱の設置

配達郵便物の安全保護及び配達作業の能率化を図るため、従来から全戸に郵便受箱を設置するよう協力を求めてきたが、56年度末現在で全配達箇所数（高層ビルを除く。）約3,293万箇所のうちの91.9%（内訳：郵便受箱77.2%，ドア等の差入口14.7%）に当たる約3,025万箇所の設置協力が得られた。しかし、なお多数の未設置箇所があることから、今後とも引き続き強力に勧奨を進めていく必要がある。特に、アパート等二階建て集合住宅等については配達作業が難渋している実情もあり、これが集中している地域においては集合受箱の設置を積極的に勧奨していくこととしている。

このほか、53年度から社宅、別荘地、商・工業団地等住宅や事業所が平面的に集中している地域において、各戸の郵便受箱を地域集合受箱として、その地域内の1又は数箇所にまとめて設置し、これに配達することを実施している。

また、郵便受箱が設置されていても氏名札が掲出されていない箇所も相当数あり、これについても積極的に勧奨を行っていく必要がある。

ウ. 住居表示

地番の混乱等による配達作業難を解消するため、37年5月「住居表示に関する法律」が施行されて以来、今日まで、郵政省は関係機関と協力して住居表示の実施促進を図るとともに、住居表示制度実施地域に対する住居番号表示板の寄贈、地方自治体に対する簡易保険積立金の短期融資等のバック・アップを行ってきたところである。しかし、56年9月末の進ちょく率は、地方自治体の実施計画数1,775万世帯に対して実施済世帯数1,374万世帯で実施率77.4%（全世帯に対しては37.8%）にすぎず、かつ、最近では実施率が伸び悩んでいる傾向にある。

（4）郵便集配用機動車

郵便外務員の労力の軽減と作業の能率化のため、集配作業に軽自動車四輪

車、自動二輪車の導入を進めてきたが、56年度末現在で全国の配備車両数は軽自動四輪車が4,613両、自動二輪車が5万6,075両となっている。

これらの機動車の配備状況は、第2—1—7表のとおりである。

第2—1—7表 郵便集配作業用機動車の配備状況

区 分	軽自動四輪車	自動二輪車	計
年度末	両	両	両
52	3,988	52,073	56,061
53	4,103	52,798	56,901
54	4,213	53,725	57,938
55	4,322	54,612	58,934
56	4,613	56,075	60,688

(5) 集配作業の外部委託

ア. 取 集 関 係

大都市を中心に、中都市以上に所在する郵便局の取集作業の効率化を図るため、56年度末で全国の集配普通局1,150局のうち260局において郵便専用自動車による郵便物の取集作業を運送業者に委託している。

イ. 小包配達関係

都市における労働力確保難に対処するため、45年から小包配達の外部委託を試行しており、56年度末現在の受託者は約450人となっている。

ウ. 集 配 関 係

集配局から遠隔の地で、取扱物数の少ない地域について、集配作業の効率化を図るため、56年度末で約1,500区を個人委託している。

(6) 郵便私書箱の利用状況

集配郵便局や大都市の高層ビル内の無集配郵便局等には、郵便私書箱が設置されている。56年度末における郵便私書箱の設置数は約10万1千個であり、このうち約5万3千個が利用されている。

4 郵 便 輸 送

(1) 郵便輸送施設の現況

郵便物の輸送は、遠距離は鉄道、航空機を主力とし、近距離及び大都市内

は自動車を主力にして行っている。

56年度末現在におけるこれらの輸送施設の現況は第2—1—8表のとおりで、鉄道・自動車・航空機の三輸送機関で、全体の延べ距離の95.2%を占めている。

第2—1—8表 郵便輸送施設の現況

(56年度末現在)

区別 機関別	線路数	構成比	単キロ程	構成比	1日延べ キロ程	構成比
	線路 121	% 2.1	km 23,715	% 14.9	km 226,324	% 31.8
鉄 道						
自 動 車	3,360	58.4	66,733	41.9	260,912	36.7
航 空	73	1.2	50,961	32.0	189,654	26.7
船 舶	137	2.4	14,953	9.4	26,404	3.7
道 路	2,065	35.9	2,930	1.8	7,883	1.1
計	5,756	100.0	159,292	100.0	711,177	100.0

(注) 道路とは、自転車、徒歩等による輸送をいう。

(2) 郵便輸送施設の推移

郵便輸送施設の推移をみると、第2—1—9表のとおり自動車、航空の施設が大幅に増加している。これは、国鉄・私鉄における合理化の推進により、

第2—1—9表 郵便輸送施設の変遷(1日当たり延べキロ程)

(単位: km)

区別 年度末	計	鉄 道	自 動 車	航 空	船 舶	道 路
40	452,122 (100)	169,771 (100)	156,722 (100)	84,016 (100)	17,909 (100)	23,704 (100)
45	535,795 (119)	197,771 (116)	189,850 (121)	111,380 (133)	17,927 (100)	18,867 (80)
50	678,917 (150)	250,704 (148)	236,625 (151)	155,771 (185)	24,993 (140)	10,824 (46)
55	704,964 (156)	233,971 (138)	258,867 (165)	178,293 (212)	25,456 (142)	8,377 (35)
56	711,177 (157)	226,324 (133)	260,912 (166)	189,654 (226)	26,404 (147)	7,883 (33)

(注) 1. ()内は、40年度末を100とした指数である。

2. 「道路」欄は、自転車、徒歩等による輸送である。

郵便輸送に適さなくなった線路が出てきた反面道路状況が改善されるなどによりそれぞれ自動車輸送に切り替えられたこと、航空便が大幅に開設されたことなどによるものである。

なお、56年度においても、56年10月1日の国鉄ダイヤ改正等に伴い、鉄道及び自動車輸送の一部調整並びに航空郵便線路の開設を行った。

5 郵便作業の機械化

郵便作業の機械化を推進するため、これまでに東京、大阪両都市に集中処理局を建設したほか、全国の主要郵便局に郵便番号自動読取区分機、郵便物自動選別取りそろえ押印機、小包区分装置、書留複写機、局内搬送機器等の各種機械の配備を行ってきた。また、中小規模の郵便局に適した機械の開発と配備の拡充に努めてきた。

(1) 主要機械の配備状況

56年度においても、引き続き各種機械類の配備を行った。

第2-1-10 表 主要郵便機械配備状況

(56年度末現在)

機 械 名	局数	台数	備 考
郵便番号自動読取区分機	125	157	うち74局91台は郵便物の選別から取りそろえ、押印、区分までを一貫して自動処理する連動システムとなっている。
郵便物自動選別取りそろえ押印機	96	114	
選別台付自動取りそろえ押印機	101	101	回転式、バンコンベヤ式、斜行ベルト式
小包区分装置	22	52	

第2-1-11 表 主要郵便機械配備状況の推移

機 械 名	52	53	54	55	56
	台	台	台	台	台
郵便番号自動読取区分機	101	104	120	141	157
郵便物自動選別取りそろえ押印機	107	108	112	114	114
選別台付自動取りそろえ押印機	57	71	81	92	101
小包区分装置	51	52	53	54	52

56年度末における配備状況は第2—1—10表のとおりであり、過去5年間の配備状況の推移は第2—1—11表のとおりである。

(2) 機械の改良及び開発

56年度においても機械の性能向上、機能の拡大及び機械の小型化に努めた。郵便番号自動読取区分機については、郵便番号が手書きされたものと印刷活字によるものとを混合した状態で供給しても読み取ることができる機能を持った区分機を稼働させたほか、中規模局向けの小型で経済的な機械の配備を進めるとともに、中規模局向けの選別台付自動取りそろえ押印機、卓上型の書留複写機、簡易型の書状自動押印機の配備を拡充した。

郵便窓口引受用セルフサービス機については、渋谷局のほか10局において引き続き実用実験を行っている。また、53年度に多種類の切手を発売できる新型の郵便切手発売機を開発したが、その後、更に機能等の改良を加え、55年度には領収証も発行できる切手・葉書の発売機を開発し、実用実験を開始した。

さらに、書留通常郵便物の引受局記号番号を、バーコードで表わし、受領証及び送達証等の作成作業を機械的に行う実験を54年度に本所局、56年度には神田局を追加して実施している。また、郵便物等のあて先情報を従来の打けんによる方法に代え、人間の音声により入力する実験を55年度から東京北部小包集中局の小包区分装置で、56年度には浦和局の大郵袋区分装置で行っている。

(3) 機械稼働効率の向上

郵便作業の機械化は、郵便番号制等に対する利用者の協力により比較的短時日の間に成果を上げることができたが、今後は、機械配備の拡充、新分野の機械化等に努める一方、既存の機械の効率的使用について十分配慮していくことが必要である。このため、郵便番号の適正な記載等について、なお一層利用者の協力を仰ぐとともに機械運用体制を充実、強化するなど機械処理物数の増大を図る方策を検討し、進めていくこととしている。

6 要 員

56年度末現在の郵便事業定員は総人員13万9,778人であり、最近10年間の郵便物数の増加と定員の伸びを比較すると第2—1—12表のとおりである。

第2—1—12表 郵便物数と郵便事業定員の推移

年度	区別	郵便物数		郵便事業定員	
		指数		指数	
		百万通		人	
46		12,286	100	127,978	100
47		12,560	102	130,195	102
48		13,201	107	131,816	103
49		14,056	114	133,755	105
50		14,121	115	134,387	105
51		13,023	106	135,689	106
52		13,763	112	138,079	108
53		14,345	117	138,684	108
54		15,315	125	139,357	109
55		15,787	128	139,341	109
56		14,951	122	139,778	109

これによると46年度を100とした場合、56年度においては、郵便物数が122であるのに対し、定員は109となっている。

これは、集配運送施設の改善、作業の機械化・効率化等を進めて要員の節減を図る努力をしていることなどによるためである。

郵便の取扱事務量は日又は月により波動性が大きい、職員の時間外労働あるいは非常勤職員の雇用により対処している。

7 郵便事業の財政

郵便事業は、人件費が約70%を占め、さらにこれに準ずる経費を加えると人件費的経費が約90%を占める労働集約性の高い事業であるため、本来賃金コストの上昇に弱い体質を持っている。近年における我が国の賃金水準は、年々上昇を示し、このため経費が増大していく傾向は避けられず、郵便事業

財政を圧迫してきた。最近における郵便事業の財政状況は、第2-1-13表のとおりである。

第2-1-13表 郵便事業の財政状況

(単位：億円)

区 別 \ 年 度	52	53	54	55	56
収 益	8,012	8,280	8,691	9,403	11,866
郵便業務収入	7,319	7,503	7,895	8,540	10,838
その他雑収入	693	777	796	863	1,028
費 用	7,799	8,499	8,915	9,773	10,692
人件費	5,528	5,896	6,235	6,842	7,463
物件費等	2,271	2,603	2,680	2,931	3,229
利益又は△欠損	213	△ 219	△ 224	△ 370	1,174
累積欠損金	△1,681	△1,900	△2,124	△2,494	△1,320

郵便事業財政は、48年の石油危機に端を発した人件費や諸物価の高騰により、49年度は大幅な赤字に転じたため、50年度（51年1月）に郵便料金の改定が行われたが、既に生じていた多額の累積欠損金は、51年度に繰り越されることとなった。

52年度は、単年度で黒字となった。しかしながら、53年度から再び赤字となり、54年度末では2,124億円の累積欠損金を抱えることとなった。

そこで、この窮迫した事業財政の建て直しを図るため、56年1月20日（小包は55年10月1日）から郵便料金の改定を行ったが、料金改定の実施時期が予定より遅れたこともあって55年度は370億円の赤字を生じ、年度末における累積欠損金は2,494億円に達した。56年度では料金改定の平年化により1,174億円の利益を生じ、56年度末における累積欠損金は1,320億円に減少した。しかし、なお多額の累積欠損金を抱えており、今後とも事業運営の効率化を一層推進し、経費の増大の抑制に努めるとともに、さらに郵便の需要を開拓し、収入の確保に努めることが強く要請されるところである。

8 外国郵便

(1) 外国郵便物数の動向

ア. 概 況

56年度の外国郵便物数は、第2—1—14表のとおりである。

第2—1—14表 昭和56年度の外国郵便物数

(単位：千通(個))

区 別	外 国 あ て		外 国 来	
	通 常	小 包	通 常	小 包
航 空 便	99,421	1,590	86,637	752
船 便	13,204	725	31,120	742
計	112,625	2,315	117,757	1,494

これを対前年度比でみると、外国あてのものについては、航空郵便物は3.6%の増加であったのに対し、船便郵便物は1.5%の減少であり、外国あて郵便物全体としては3.0%の増加であった。

一方、外国来郵便物数を対前年度比でみれば、航空郵便物0.5%、船便郵便物4.1%の増加であり、外国来郵便物全体としては1.4%の増加であった。

次に、外国あてと外国来の郵便物数を比較してみると通常郵便物については、外国来のものが外国あてのものより多く、小包郵便物については、外国あてのものが外国来のものより多いという従来からの傾向が続いているが、通常郵便物については、その差は次第に縮まっている。

イ. 船便、航空便別の利用動向

この10年間ににおける外国あて郵便物数の動きをみると、10年前に比べて通常郵便物で、航空便が16.6%増加しているのに対して、船便は55.1%減少しており、航空便と船便との物数比は、46年度において74：26であったものが、56年度では88：12と格差を広げている。

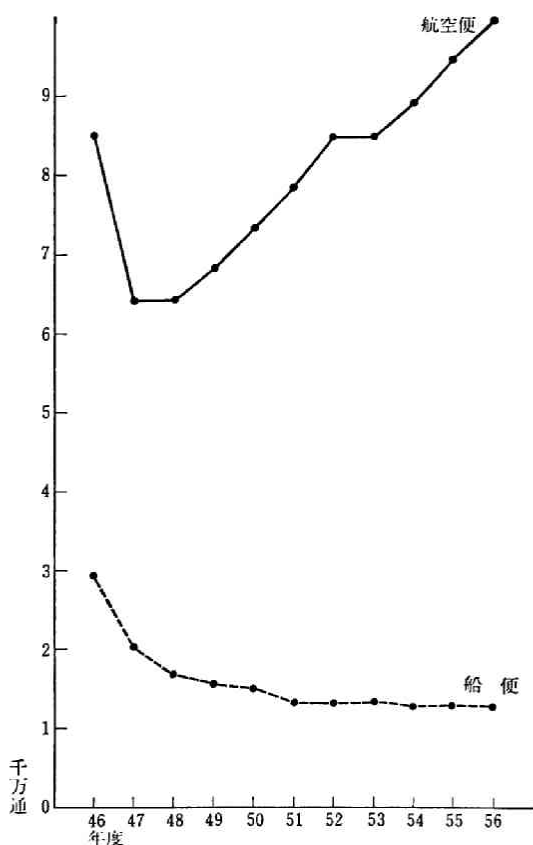
また、小包郵便物については、10年前に比べて航空便が34.3%増加しているのに対して、船便は35.6%減少しており、航空便と船便との物数比は51：

49であったものが69:31と航空便が増加している。

一方、外国から到着する郵便物については、10年前に比べて通常郵便物で航空便は1.2%、船便は25.2%減少しており、航空便と船便との利用比は、46年度において68:32であったものが、56年度では74:26になっている。

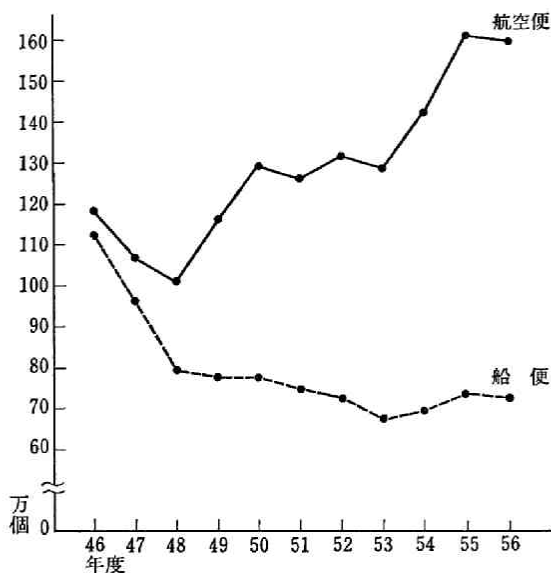
小包郵便物については、10年前に比べて、航空便が35.7%増加しているのに対して船便は6.1%減少となっており、航空便と船便との物数比は、41:59であったものが50:50となっている。

第2—1—15 図 年度別外国あて通常郵便物数

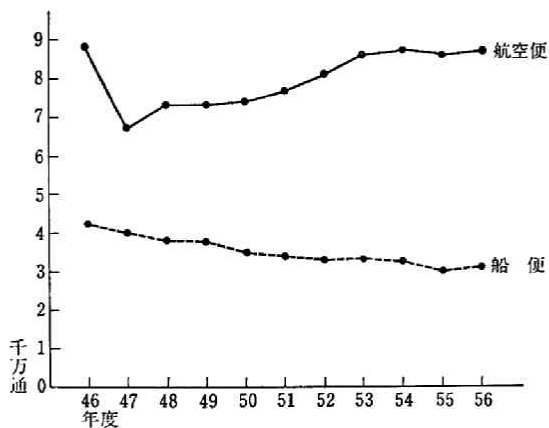


以上のとおり、外国郵便の利用形態は、船便から航空便への移行が続いている（第 2—1—15 図～第 2—1—18 図参照）。

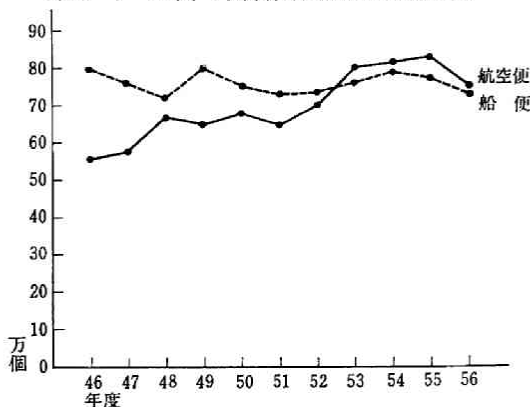
第 2—1—16 図 年度別外国あて小包郵便物数



第 2—1—17 図 年度別外国来通常郵便物数



第2-1-18 図 年度別外国来小包郵便物数



(2) 外国郵便物の地域別交流状況

56年度の調査によれば、外国あて郵便物中、通常郵便物については、アジアが31.3%で前年度に引き続いて第1位を占め、次いで30.0%の北アメリカ、25.4%のヨーロッパとここ数年来の順位に変動はない。

また、小包郵便物についてもアジアが33.8%で第1位を占め、次いで32.9%の北アメリカ、21.4%のヨーロッパの順となっている。

一方、外国から到着する郵便物については、通常郵便物及び小包郵便物ともに、北アメリカからのものが最も多く、特に小包郵便物は45.9%と圧倒的な比率を占めている。

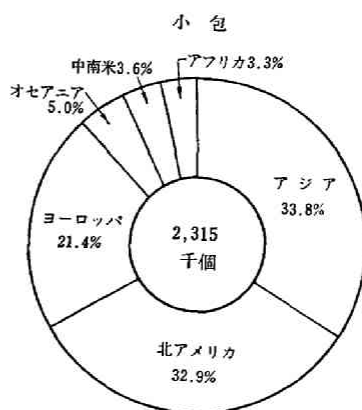
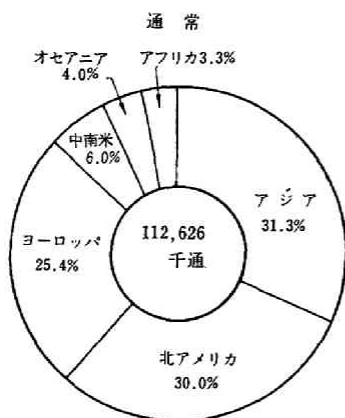
通常郵便物については、36.4%の北アメリカに次いで、33.0%のヨーロッパ、23.3%のアジアの順となっており、また、小包郵便物については、45.9%の北アメリカに次いで、24.3%のアジア、23.7%のヨーロッパの順となっている（第2-1-19図参照）。

(3) 外国通常郵便物の種類別利用状況

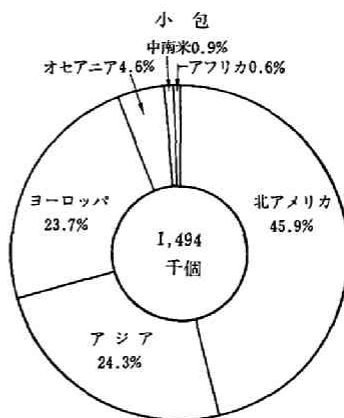
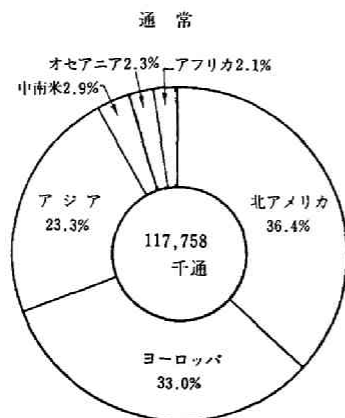
航空郵便物についてみると、外国あて及び外国来とも書状の利用が最も多く、それぞれ69.0%及び58.6%を占めており、次いで印刷物、葉書の順である。船便郵便物では、印刷物の利用が断然多く、外国あて及び外国来とも約90%を占めており、次いで書状の順となっている（第2-1-20図参照）。

第 2-1-19 図 本邦発着外国郵便物の地域別構成 (56年度)

差 立

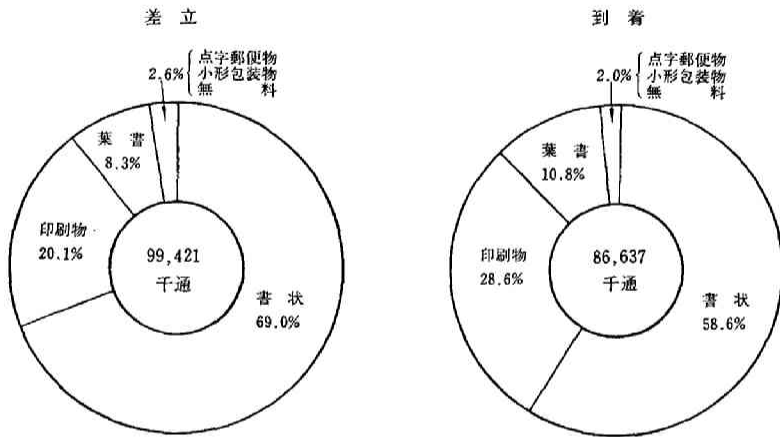


到 着



第 2—1—20 図 本邦発着外国通常郵便物種類別利用比 (56年度)

航 空



船 便

